

敵基地攻撃力

導入加速課題置き去り

岸田政権が「防衛力の抜本的強化」の柱と位置づける、敵基地攻撃能力の保有を急ぐ姿勢を鮮明にした。米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の取得を1年前倒しし、国产ミサイルの開発も速める。台湾周辺や南シナ海で中国が軍事活動を活発化させ、北朝鮮はミサイル発射を繰り返す。敵しさを増す安全保障環境を踏まえ、一刻も早い能力の構築が必要だというが、専守防衛を空洞化させる装備の導入に、国民的合意が確立しているとは言い難い。さまざまな疑問や懸念を置き去りに進むことは見過せない。

就任間もない木原稔防衛相が米国を訪れ、オースティン国防長官と会談した。トマホークの導入は、26、27年度に最新型を計400発の予定だったが、うち200発を従来型に改めることで、25年度から配備を始めたことに合意し

た。射程などの性能は同等だといい、海上自衛隊のイージス艦に搭載される。

日本が敵基地攻撃能力を持つことは、自衛隊が「盾」、米軍が「矛」という役割分担の変質につながる。また、目標を正確に探知することが不可欠だが、現状では、米国の情報が頼りだ。

会談では、「日米協力の下での反撃能力の効果的な運用」に向け、「同盟の役割・任務・能力に係る議論」を加速するとされた。情報共有を含め、日米の一体化がさらに進みそうだが、日本の主体的な判断が保てるのか心配だ。

では、国民の支持と理解は広がらないのでないか。

在日米軍のあり方も、会談では議題となつた。安定的な駐留と日々の活動には、「地域社会の理解と協力が不可欠」だとして、沖縄をはじめとする「地元の負担軽減」に取り組むことが確認された。

しかし、言つていいことと、政府が実際に沖縄に対してもとつてている態度は、あまりにもかけ離れている。県が反対する米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を強行する姿勢を崩さず、県に代わって国が埋め立て工事に必要な承認を「代執行」する手続きを推し進めている。

防衛省は26年度の導入に向け、各種国产ミサイルの開発も進めているが、木原氏はこちらも前倒しを指示している。しかし、どこに配備し、どんな事態に対し、どんな使い方を想定しているのか、具体的な想像は示されていない。これ